

体験活動によるスキー観光地における観光の通年化

—長野県飯山市斑尾高原・戸狩を事例に—

片平 樹

(大府市立大府中学校)

I はじめに	IV 戸狩における体験活動による観光の現状
II 飯山市におけるスキー観光の変遷と衰退の現状	V おわりに
III 斑尾高原における体験活動による観光の通年化	

キーワード：スキー観光の衰退、体験活動、戸狩、斑尾高原

I はじめに

1. 研究の背景と目的

第二次世界大戦後の日本において、観光は大きく変化してきた。1960年代の高度経済成長のもとで観光ブームが到来し、マス・ツーリズム¹⁾が全盛となった。自然景観地や名所などを巡りながら温泉に宿泊する周遊型の旅行、夏季の海水浴、冬季のスキーなどはマス・ツーリズムの典型例である。ところが、こうした形態の観光が拡大するのと並行して、1980年代からグリーン・ツーリズム²⁾などの新しい観光形態も現れた。日本ではバブル経済崩壊後の1994年に「農山漁村余暇法³⁾」が制定され、観光政策としてグリーン・ツーリズムが推進されるようになった。グリーン・ツーリズムをはじめとした新しい観光形態の登場により、日本のマス・ツーリズムはこれまでの観光形態からの変化を余儀なくされている。しかし、グリーン・ツーリズムの研究は富川(2005)や荒樋(2008)、林(2010)をはじめ、地理学・社会学において数多くなされているのに対し、かつてのマス・ツーリズム型観光地がグリーン・ツーリズムの影響を受けてその観光形態をどのように変化させてきたかを調べた研究は管見の限り少ない。

マス・ツーリズムの典型とみなされるスキー観光においてもこうした変化は著しい。日本におけるスキー観光では、高度経済成長期及びバブル経済期の2度の

スキーブームにより、スキー人口の急速な増加をみた。呉羽(2014a)によると、1990年代のスキー人口は約1,700万人であった。しかし、バブル経済崩壊後にスキー人口の減少が生じた。2011年にはスキー・スノーボード人口は約604万人となり、最盛期に比べ約1,000万人も減少している。このように、日本のスキー観光は衰退傾向にあり、各々のスキー観光地では衰退への対応が求められている。

そこで本論文ではスキー観光衰退への対応として、グリーン・ツーリズムを含む新たな観光形態を導入したスキー観光地域が、その導入によりどのように変化したのかを明らかにすることを目的とした。

2. 先行研究と問題の所在

地理学においてスキー観光は、白坂(1976, 1982)や石井(1977)、呉羽(1991a, 1991b)などスキー場及びその周辺地域の変容に関する研究の蓄積がみられる。また、スキー観光衰退に関する先行研は地理学のみならず、社会科学や経営学でも行われている。

日本全体におけるスキー観光については呉羽(2009a)がスキー観光の変遷を整理し、衰退期に入ったスキー観光地における再生の可能性を模索した。その中で呉羽は、日本におけるスキー観光再生の課題として、スキー場の自然環境を生かすこと、スキー観光の形態をアルペンスキーのみに限定せず、雪に関するレクリエーション全体を楽しむといった認識が求められていることを示した。また呉羽(2014a)は、スキー観光衰退

により閉鎖・休業したスキー場の地域的傾向を分析し、そうしたスキー場の多くは、索道や標高差からみて小規模なスキー場が多いことを明らかにした。ほかに呉羽（2014b）はオーストリアにおけるアルプスのスキーリゾートを取り上げ、スキーリゾートの継続的発展要因の分析を試みている。

個別のスキー場の事例としては、新藤ほか（2003）が菅平高原におけるスキー場周辺地域の変容を取り上げ、スキー観光衰退により冬季観光客が減少する中で、スポーツを中心とした夏季観光客の重要性が増している現状を明らかにした。さらに、宿泊施設がラグビーやサッカーなどの大規模な団体客を受け入れるものと、陸上を中心とした小規模な団体を受け入れるものとに分化してきたことも示された。矢ヶ崎（2017）は長野県飯山市において、住民主体で開発された信濃平スキー場が開業・廃業したことによる地域社会、特に農業・民宿業の変化を明らかにした。すなわち、スキー場の廃業がそれまで民宿業を支えていた冬季観光の経済効果を低下させ、後継者層による民宿業への参入を難しくさせていたこと、さらに観光資源としての役割をもつ農業の衰退もあり、民宿数の減少が生じたことが示された。名倉ほか（2017）は、スキー観光衰退により宿泊施設の休業・廃業状態が進んでいた野沢温泉村において、2000年代半ばからの外国人観光客の増加により宿泊業の衰退が食い止められたことを明らかにした。一方、外国人観光客の増加は宿泊施設等の所有者の国際化や外部資本化を招いたこと、地縁組織や伝統文化の喪失が危惧されることを指摘している。

経営学においては、個別のスキー場におけるスキー観光再生への取組に関する研究もみられる。河西（2006）は、公営のスキー場である北海道比布町のびっぷスキー場を取り上げ、公営スキー場の再生戦略を提案した。具体的には、集客を行う観光客を絞りその需要に合わせたコースを整備するとともに、経費や経営形態を見直す必要性が指摘されている。桑原（2008）は、スキ

ー観光客減少への対策としてグリーン・ツーリズムを導入する、群馬県片品村花咲地区を取り上げた。花咲地区ではグリーン・ツーリズムの取組が、農協を中心に行われる形態と民宿自身によって行われる形態に分かれており、さらにこれら2つの形態が一方の形態から他方の形態に移行する可能性があることを明らかにした。

以上の先行研究では、スキー観光衰退の現状やそれに伴う地域への影響を明らかにするものは多くみられるが、スキー観光衰退に対するスキー観光地域の取組、特に体験活動を含む新しい観光形態導入の取組に関して論じたものはまだ少ない。呉羽（2009b）は、スキー場やスキーリゾートの立地・地域的展開に関する研究や個別スキーリゾートに関する研究が地理学では数多くなされてきたものの、スキー観光の衰退に伴いスキー観光地に関する研究それ自体が下火になっていると指摘している。そこで本論文ではスキー観光衰退への対応として、体験活動を導入し観光の通年化を図る長野県飯山市を取り上げ、なかでも後述のようにスキー観光地域として成立背景の異なる斑尾高原と戸狩の2地区を事例に、ペンション・民宿業を始めとするスキー観光地域が体験活動の導入によりどのように変化したかを明らかにする。

II 飯山市におけるスキー観光の変遷と衰退の現状

1. 飯山市におけるスキー観光の変遷と衰退の現状

本論文では研究対象地域を長野県飯山市に選定する。理由として以下の2点を挙げたい。

第1は、飯山市が日本における典型的なスキー観光地域であることである。飯山市には1990年時点で6か所のスキー場が存在しており（表1）、第二次スキー観光ブーム期である1991年には飯山市全体でのスキー場入込客数が1,435,900人に達した。しかし、その後スキー観光衰退期に突入して日本全体のスキー観光客は

表1 1990年当時に営業を行っていた飯山市内のスキー場

	営業スキー場			閉鎖・休業スキー場		
	斑尾高原	戸狩温泉	北竜温泉ファミリー	信濃平	飯山国際	斑尾高原サンパティク
開業年(年)	1972	1956	1962	1962	1973	1989
休業・閉鎖年				2001	2001	2014
グレンデ面積(ha)	75	140	15	40	30	38
リフト	基数(基)	12	8	3	6	4
	延長(m)	6,410	5,894	1,194	2,906	1,827
駐車場総収容台数(台)	1,500	1,350	100	300	350	100
コース数(コース)	28	18	7			
標高差(m)	440	440	200			
温泉	有	有	有	無	無	無

注:斜線はデータ無(飯山市商工観光課統計より作成)

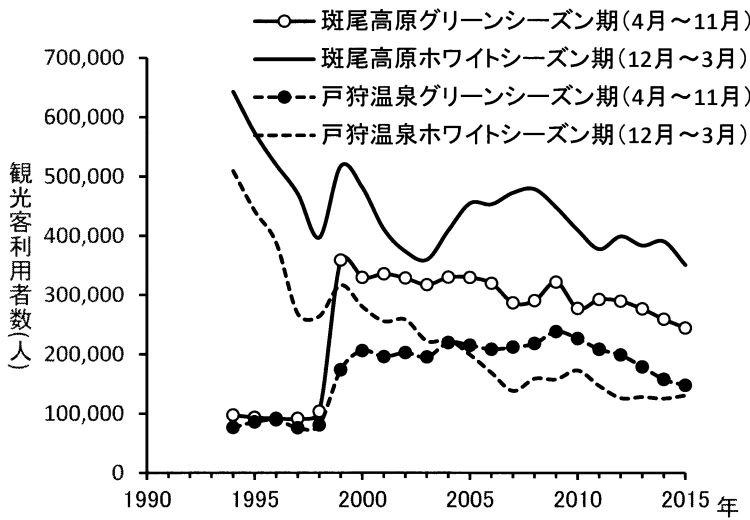


図1 斑尾高原・戸狩温泉におけるシーズン別観光地利用者数の推移 (1994～2015年)

を推移しており、戸狩で約10万人にまで減少している。一方でグリーンシーズン期の観光地利用者数は1999年に両地域ともに大きく増加しており、2015年現在、斑尾高原で約35万人、戸狩でホワイトシーズン期より多い約15万人が訪れている。このグリーンシーズン期の観光客増大の背景として考えられるのが、グリーンシーズン期における体験活動である。成立背景が違う両地域の体験活動による観光を比較することで、スキー観光が衰退する中でスキー観光地の持続に向けて行われている体験活動が、地域差に応じてどのように展開してきたのかを明らかにすることができる考えた。

減少したのに伴い、飯山市でも東京の学校法人が設立した北竜温泉ファミリースキー場を除き、小規模なスキー場の閉鎖・休業が生じた。斑尾高原では1991年に673,500人、戸狩でも1992年に555,700人と過去最高のスキー場入込客数を記録している。しかし、1993年以降のスキー観光衰退期に入りスキー観光入込客数は減少した。2015年のスキー場入込客数は斑尾高原では160,361人、戸狩では97,869人であり、最盛期の4分の1ないしは5分の1にまで減少している。以上のように日本におけるスキー観光の変遷と衰退にあてはまる飯山市は、スキー観光衰退への対応によるスキー観光地域の変化を明らかにするという調査目的に照らして、研究対象地域としてふさわしい地域であるといえる。

第2の選定理由は、飯山市には斑尾高原スキー場と戸狩温泉スキー場という成立背景が異なるスキー場が存在し、それぞれがスキー観光客減少への対応として体験活動の提供を行っていることである。後述するが、鈴木(2008)や村山(2005)が明らかにしている通り、斑尾高原スキー場の開発は外部資本が中心となって行われたのに対し、戸狩温泉スキー場は地元の有志による内発的な開発であった。図1は斑尾高原・戸狩両地域における1994年から2015年までのグリーンシーズン期・ホワイトシーズン期別観光地利用者数を表したものである。両地域ともにスキー観光衰退に伴い、ホワイトシーズン期の観光地利用者数は減少している⁴⁾。第二次スキー観光ブーム期以降、観光地利用者数は減少している。現在ホワイトシーズン期における観光地利用者数は、斑尾高原で約40万人から約50万人の間

2. 飯山市の概要

長野県飯山市(図2)は1954年に下水内郡飯山町・秋津村・常盤村・柳原村・外様村、下高井郡木島村・瑞穂村の合併により誕生し、1956年に下水内郡太田村・岡山村を編入し、現在の市域となった。長野県の最北部、新潟県との県境に位置しており、西部を関田山脈、東部を三国山脈が走り、2つの山脈の間を流れる千曲川が作る沖積地にある、飯山盆地を中心とした面積202.32km²の南北に長い市である。主要幹線道路として千曲川沿いに国道117号線が走り、JR飯山線も市内を南北に並走する。また、2015年3月に北陸新幹線が開通して、東京から約1時間40分でアクセスが可能になったことから、観光客の増加が期待されている。飯山市の総人口は21,438人であり、そのうち65歳以上の高齢者人口は7,426人で高齢化率は34.6%である。全国の平均高齢化率26.6%と比べて、高齢化が進んでいる地域であるといえる。

III 斑尾高原における体験活動による観光の通年化

1. 斑尾高原の開発

斑尾高原は飯山市西部、斑尾山(標高1,382m)の北東麓に位置し、長野県・新潟県の県境に位置する海拔約1,000mの高原地帯である。主な交通手段としては車と電車・バスがある。車の場合、所要時間は東京から2時間40分ほどで、上越自動車道豊田飯山ジャンクションから約17分である。電車・バスの場合、同様に東京から北陸新幹線を利用し飯山市まで1時間40分、駅から一日6本ほど出るコミュニティバスを利用

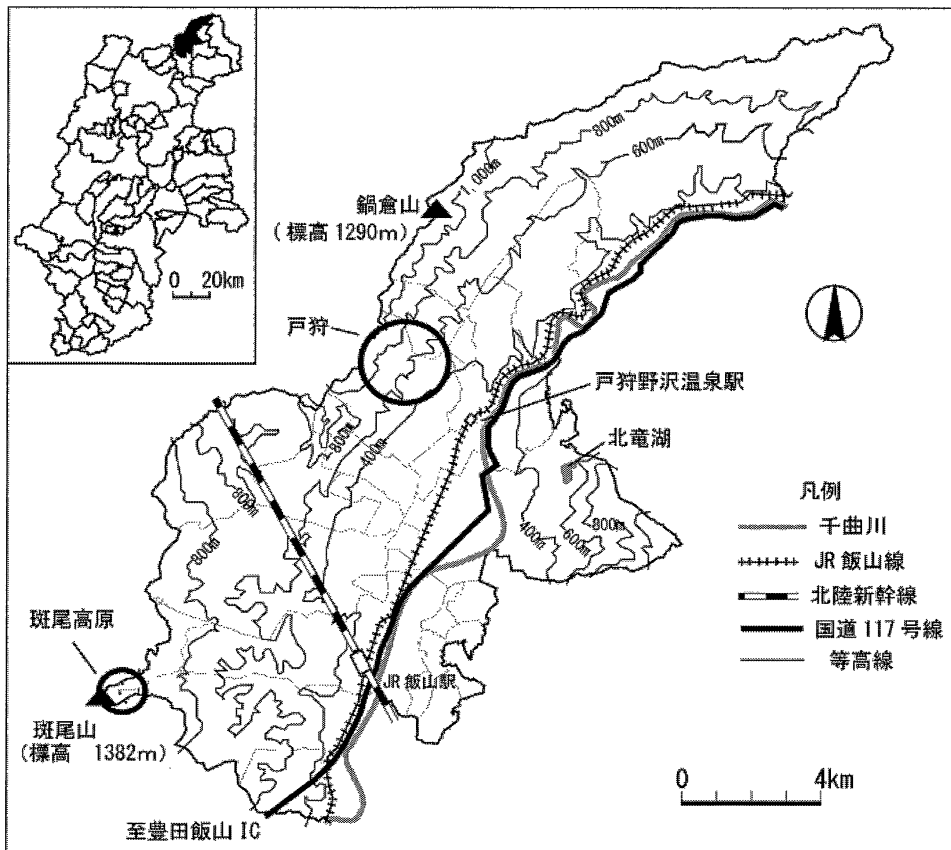


図2 飯山市の概観図

し、約30分である。

鈴木(1988)によると、斑尾高原の開発は1960年代から始まる(表2)。高度経済成長期、飯山市では過疎化が生じる中で観光資源を活用し過疎化に対応する必要が生じた。1965年に長野・新潟県を結ぶ林道(沼・万坂線)の改修を目的とした斑尾高原開発林道期成同盟が結成され、以後斑尾高原の開発が始まった。1966年に飯山商工会が母体となり、飯山開発準備会が結成された。同年9月に、長野県企業局公営企業管理担当の現地視察により「菅平方式³⁾」での開発が採用された。1967年に飯山市と土地所有者等の住民が協力し斑尾高原開発促進期成同盟会を結成した。

以上のような経緯から、県企業局により斑尾高原の

開発が行われた。このようにして開発された斑尾高原に注目したのが藤田観光株式会社(以後、藤田観光)であった。藤田観光は1970年にスキー場・ホテル開設の申請を行い、同年に認可され造成地を購入した。そして、1972年に斑尾高原スキー場及び斑尾高原ホテルが開業された。また同時にペンション7軒が営業を開始し、斑尾高原の観光業が開始された。現在、斑尾高原スキー場は面積75ha、スキーリフト数12台が整備されており(図3)、2016年シーズンには12月17日から翌年4月2日まで営業を行った。斑尾高原では1992年までにホテル17軒、ペンション96軒、貸別荘20軒が建

つ観光地が形成された。しかし、1993年にスキー観光ブームが過ぎた後、宿泊施設数は減少に転じた。2008年に、それはホテル11軒、ペンション55軒にまで減少し、貸別荘は0軒となった。2015年現在、ホテル12軒、ペンション43軒が営業を行っている。ペンション軒数はピーク時の1992年に対し、44.8%にまで減少している。このように斑尾高原ではスキー観光の衰退に伴う宿泊施設の減少などがみられる中、現在取り組まれているものが体験活動による観光の通年化である。

2. 斑尾高原における体験活動による観光の現状

(1) 斑尾高原観光協会の活動

斑尾高原の体験活動では、斑尾高原観光協会が大き

表2 斑尾高原開発の経緯

年月	出来事
1965年	斑尾高原開発林道(沼・万坂線)期成同盟結成.
1966年	6月 飯山開発準備会結成(母体:飯山商工会). 9月 長野県企業局公営企業管理担当の現地視察→「菅平方式」による開発が決定.
1967年	斑尾高原観光開発促進期成同盟会が地域住民・飯山市の協力で結成.
1968年	3月 飯山市議会の決議を経て158.7haの土地が県企業局に提供される. 8月 取付道路起工式
1970年	藤田観光株式会社がスキー場・ホテル開設を申請. 取付道路完成
1972年	4月 隣接する新潟県妙高村から96haが長野県に提供される. 長野県信濃町分用地57.3haの提供について同意される. 12月 スキー場、斑尾高原ホテル(収容人数400人)、ペンション7軒が完成.

(鈴木, 1988より作成)

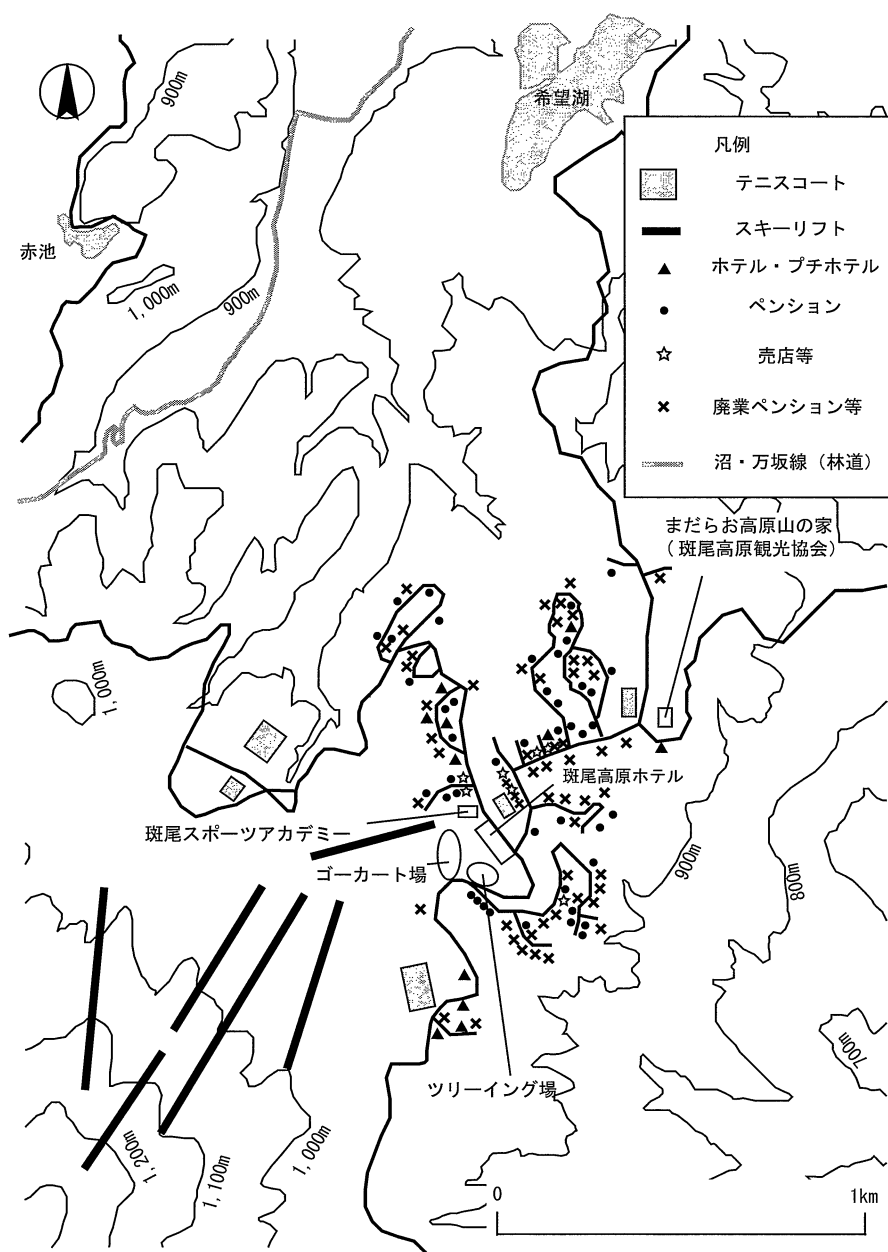


図3 斑尾高原概観図 (2016年)

(斑尾高原観光協会パンフレット, 現地調査より作成)

な役割を果たしている。それは1975年に設立され、2016年現在、「まだらお高原山の家⁶⁾」を拠点に活動を行う。なお、「まだらお高原山の家」はグリーン・ツリーズムの交流拠点でもある。

観光協会が体験活動に果たす最も重要な役割は、その情報収集と情報発信である。後述する斑尾高原ホテルや斑尾スポーツアカデミー、そして各ペンションが提供する体験活動に加え、斑尾高原観光協会自身が提供する体験活動の情報を集約しパンフレットに掲載するほか、「山の家」を訪れた観光客に対して体験活動の情報提供を行っている。

観光協会が果たすもう一つの役割は、斑尾高原での

宿泊の促進である。そのために斑尾高原観光協会が行っている活動を2つ取り上げる。

第1は「斑尾パスポート」の発行である。このパスポート1枚で体験活動開始日の朝から夕方、もしくは12時から翌日の12時までの間、体験活動に参加し放題になる。この「斑尾パスポート」は1枚6,000円であるが、斑尾高原観光協会加盟宿泊施設に宿泊する場合、1枚4,500円で購入可能になる。斑尾高原観光協会としては、この1,500円の差異により観光客の宿泊を促進する効果を狙っている。観光客にとっては、「斑尾パスポート」を利用することにより最大6,000円近く得になるほか、レストランやショップの割引券もついており、金銭面で大きなメリットがある。入手方法は斑尾高原観光協会加盟施設に宿泊する場合、宿泊予約の際に希望するだけで良く、体験活動の予約等も全て宿泊施設が行うため、観光客の負担が減ることもメリットと言える。「斑尾パスポート」は、宿泊施設が体験活動の予約等の負担を担うことで成り立っているシステムである。

第2はイベントなどにおける宿泊の促進である。斑尾高原観光協会では、観光客誘致のために年間を通してイベントを企画し、宿泊の促進を図っている。例えば「斑尾高原トレイルランニングレース」では、一般的なマラソン大会と違い観光協会加盟施設への宿泊が義務付けられており、斑尾高原観光協会が宿泊施設へ斡旋を行っている。このように斑尾高原観光協会は自らイベントや体験活動を行うことで観光客の集客を図るとともに、イベントの際に宿泊を促進ないし義務付けることにより、斑尾高原周辺のペンション等に客を誘導し、ペンション経営の通年化を図っているといえる。

(2) 斑尾高原ホテルによる体験活動と観光の現状

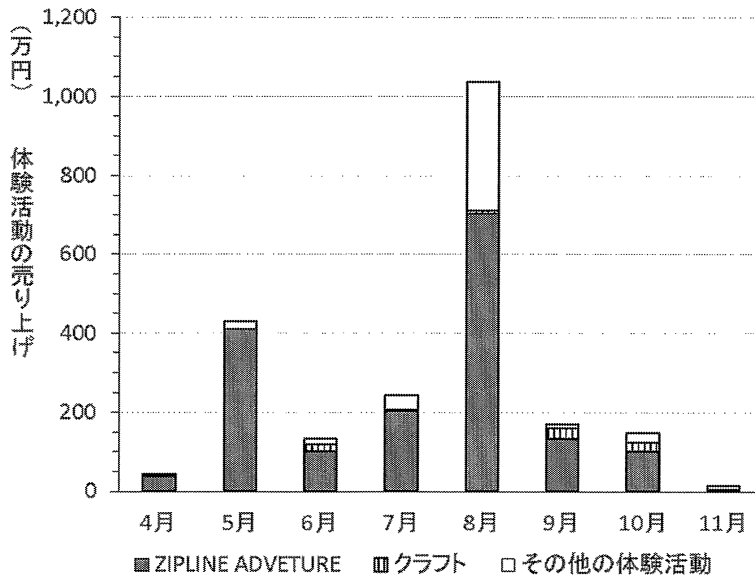


図4 斑尾高原ホテルの体験活動別売上額（2015年）
（斑尾高原ホテルへの2016年10月20日聞き取り調査により作成）

斑尾高原ホテルは、1972年に斑尾高原スキー場と共に藤田観光が開業したホテルである。2009年からはスキー場再生事業を行う株式会社マックアースのグループ会社である、株式会社アピラがホテルの経営を行っている。従業員数は通年雇用50人、スキーシーズンでは臨時雇用も含めて200人ほどとなる。客室数は101室で、総収容可能人数は約400名である。

斑尾高原ホテルは、開業と同時期の1970年代から体験活動を始めた。当初はゴルフやテニスなどのスポーツが中心であった。避暑地としての性格が強かった斑尾高原では、体験活動も避暑に来る宿泊客に対して夏季に使用しない土地で提供するものと捉えられており、体験活動自体の誘客効果はあまり期待されていなかった。ところがスキー観光が下火となる中で、グリーンシーズン期の宿泊客の確保が求められるようになった。そのため、現在ではその時代に流行している体験活動を積極的に導入し、客のニーズに沿う体験活動を企画するようになったという。

図4は2015年における斑尾高原ホテルが行う体験活動の売り上げを示したものである。5月の売り上げは428.7万円、8月の売り上げが1,036.7万円であり2か月で全体売り上げの66%を占めている。このことから、5月と8月がグリーンシーズン期の体験活動の最盛期であることが分かる。売り上げの中で大きな割合を占めているのが「ZIPLINE ADVENTURE⁷⁾」である。これは「ZIPLINE ADVENTURE」の単価が3,800円と高額なのに対し、ゴルフやバギーカー、クラフト

等の体験活動は500円から2,200円と単価が安いことも要因の一つである。全体売り上げの約23%しか占めていない他の体験活動を斑尾高原ホテルが続ける理由として、宿泊客の要望の他に「斑尾パスポート」との関係がある。

斑尾パスポートの活用により、観光客は多くの体験活動に参加することが可能となる。しかし観光客が単価の高い体験活動を多く行ってしまうと、収益が出なくなってしまう。そのため斑尾高原ホテルが単価の安い体験活動を用意することで、収益の確保を図っている。斑尾高原ホテルとしてはゴルフ等の体験活動は人件費が少なく済み、ホテルの宿泊料金で採算もとれると考えている。

(3) 斑尾スポーツアカデミーによる体験活動と観光の現状

1974年にできたスキー学校が前身である斑尾スポーツアカデミーは、現在は公益財団法人全日本スキー連盟(SAJ)加盟のスキー学校として活動を行っている。従業員は通年雇用の2人に加え、ホワイトシーズン期では常勤10名と関東や関西にある大学スキー部の学生を中心としたアルバイト等の約50名を雇っている。グリーンシーズン期では、冬季のアルバイトとして働いている学生に声をかけ、夏休みの8月にアルバイトとして最大で8名ほどが雇われている。

斑尾スポーツアカデミーの体験活動の参加人数は、12月から2016年10月までの約1年間で10,658人である。5月から10月はグリーンシーズン期では、グラススキーやマウンテンボードなどを行っている。

斑尾スポーツアカデミーがグリーンシーズン期の体験活動を行い始めたのは1991年である。体験活動を始めたきっかけもスキー観光客の減少であった。またスキーインストラクターの減少が生じたために、それまでの季節労働者中心であった従業員を通年雇用することを目指し、体験活動を行うようになった。当初はグラススキーのみを行っていたが、現在では2人の従業員の通年雇用化に成功している。しかし、スキーインストラクター全体のごく一部にしかすぎず、通年雇用を行うのには難しいのが現状である。

図5は、グリーンシーズン期における斑尾スポーツアカデミーの体験活動の月別参加人数を表したものである。図5から7・8月ではパドルボードと斑尾スカイトランポリンとの2つで、全体の5割以上を占めていることが分かる。この2つの共通点として、約5分の短いプログラムで料金が安価な点のほか、対象を小学生の子ども連れなどのファミリー層に当てている点が挙げられる。夏休みを利用して訪れたファミリー層が他の体験活動の合間に子どもと気軽に参加できることが、8月の体験活動が5割以上を占める要因と考えられる。

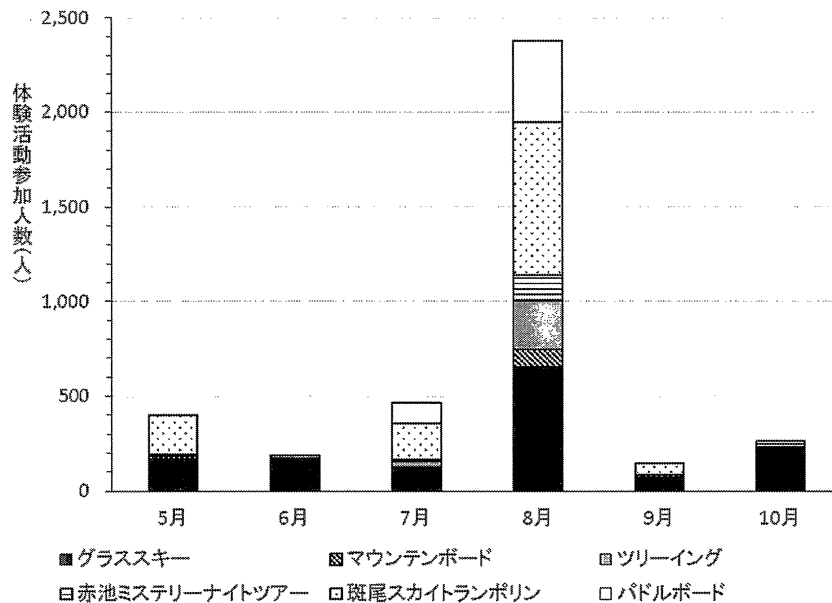


図5 斑尾スポーツアカデミーの体験活動月別参加人数 (2016年)
(斑尾スポーツアカデミーへの2016年11月3日聞き取り調査より作成)

以上、斑尾高原における体験活動について分析してきた。次節では体験活動によるペンション経営への影響をみていく。

3. 斑尾高原におけるペンション経営の現状と課題

斑尾高原におけるペンション経営と体験活動の効果を分析するために、2016年11月現在、営業中のペンション43軒に対してアンケート調査を行った。アンケートは選択式と記述式を併用したもので2016年11月下旬に送付して、12月2・3日に筆者が現地で行った。回収数は21軒(回収率、48.8%)で、その中で有効回答軒数は20軒(有効回答率46.5%)であった。

表3はアンケート結果からペンションの経営者とその家族、創業年、創業者出身地、客室、後継者の有無についてまとめたものである。20軒のペンション経営者の平均年齢は63.5歳である。ペンション創業者は他都道府県出身の者が多く、東京都が最多の6人、大阪府・埼玉県・富山県が2人ずつ、群馬県・千葉県・神奈川県・京都府が1人ずつであり、主に関東・関西からの移住者が多いことが分かる。創業年については、回答のあった18軒の中でスキー観光ブームが終わった1993年より後に創業したペンションは3軒のみである。7軒のペンションは1970年代に、5軒は1980年代の創業である。主な開業理由としては「豊かな自然の中で暮らしたかったため」、「家族と共に仕事がしたいため」という回答が多い。「後継者がいる」と回答し

た経営者は2軒のみであり、後継者不足というペンション経営の課題がみられる。同居家族の配偶者と2人で経営しているペンションが多く、家族以外に従業員を雇用しているのはペンション番号1番・6番・16番のみで、雇用形態は全て繁忙期の人手を補うための臨時雇用である。このアンケート結果から、斑尾高原のペンションは大きく体験活動に積極的なグループと体験活動に消極的なグループに分けることができた。以下、この2つのグループを比較しながら分析を行う。

図6はアンケート調査の結果から、各ペンションの宿泊人数比を3か月ごとに分けて表したものである。体験活動に積極的なグループでは、12月から2月の宿泊比率が半数近く示すペンションはペンション番号1番と5番の2軒のみであった。それに対し、体験活動に消極的なグループでは、12月から2月の宿泊比率が半数近く示したペンションは、宿泊人数比の回答があった7軒中、4軒であった。特に体験活動に積極的なペンションでは、宿泊客の通年化が進んでいることが分かった。体験活動に積極的なペンションでは体験活動の提供や協力を行うことで、宿泊客を通年で確保できていると考えられる。

体験活動に対して積極的なペンションと消極的なペンションに分かれる要因として、体験活動による宿泊客数の変化への実感が挙げられる。すなわち、体験活動に積極的なペンションでは9軒中8軒が宿泊客数に変化があったと回答した。また宿泊客数の増加率を尋ねたところ、平均して約3割の増加がみられたと回

表3 斑尾高原におけるペンションの経営形態（2016年）

	番号	経営者				同居家族				創業年	創業者出身地	客室		後継者の有無
		性別	年齢	他の就業	創業者との関係	関係	年齢	ペンション経営参加	他の就業			部屋数	収容可能人数	
体験活動に積極的	1	男	48	B	親子	妻 次男	48 18	○ ×	— —	1975	埼玉県	11	30	×
	2	男	75	—	本人	妻	68	○	—	1977	東京都	10	35	×
	3	男	73	—	本人	母	96	×	—	1995	大阪府	7	22	○
						妻	72	○	—					
						長男	43	○	B					
						長男嫁	40	○	A					
	孫	13	×	—										
	孫	10	×	—										
	孫	6	×	—										
4	男	70	—	本人	母 妻	93 63	×	○	1985	妙高市	3	15	×	
5	男	64	—	本人	妻	60	○	—	1988	東京都	17	45	×	
6	男	67	C	本人	妻	66	○	—	1987	東京都	14	30	×	
7	男	67	—	本人	妻	64	○	—	1991	群馬県	7	20	×	
8	男	58	B	本人	妻	58	○	—	1993	大阪府	10	34	×	
9	男	74	—	本人	妻	70	○	—	1993	千葉県	7	20	×	
小計・平均	男 9人	平均 66.2歳	B 2人 C 1人	本人 8人 親子 1人								平均 9.5部屋	平均 27.9人	有 1軒 無 8軒
体験活動に消極的	10	男	60	—	本人	妻	60	○	—	1973	飯山市	13	40	×
	11	男	72	—	本人	妻	71	○	—	1975	東京都	8	23	×
	12	男	36	—	他人	妻	36	○	—	1977	富山県	10	28	×
	13	男	72	B	本人	妻	68	○	—	1978	東京都	7	17	×
	14	男	69	—	本人	妻	68	○	—	1978	埼玉県	10	30	×
	15	男	62	D	本人				—	1981	京都府	8	20	×
	16	男	69	A	本人	妻	64	○	E	1982	東京都	10	36	×
	17	男	70	C	本人	妻	68	○	—	1987	奈良県	10	28	○
	18	男	52	B	本人	妻	不明	○	E	1996	神奈川県	7	30	×
	19	男	55	—	本人	妻	52	○	B	2014	富山県	7	18	×
20	男	57	—	他人	妻	55	○	—	不明	不明	14	40	×	
小計・平均	男 11人	平均 61.2歳	A 1人 B 2人 C 1人 D 1人	本人 8人 親子 1人 他人 2人								平均 9.5部屋	平均 28.2人	有 1軒 無 10軒
合計・平均	男 20人	平均 63.5歳	A 1人 B 4人 C 2人 D 1人	本人 17人 親子 2人 他人 2人								平均 9.2部屋	平均 27.1人	有 2軒 無 18軒

A:農業 B:会社員 C:自営業 D:スキー場関連

(アンケート調査より作成)

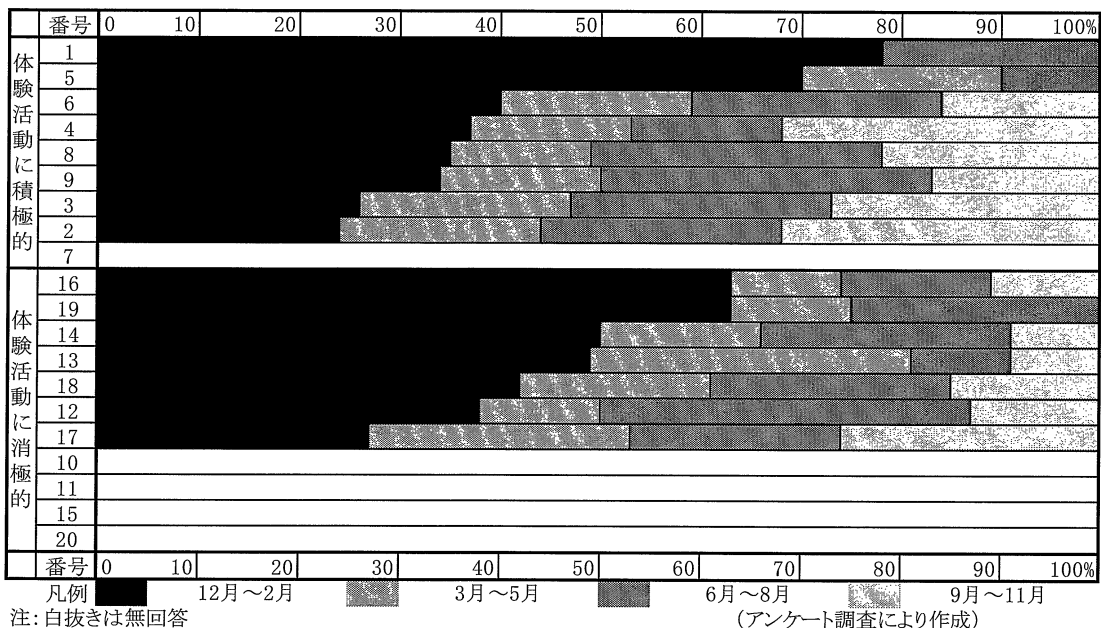


図6 斑尾高原ペンションの季節別宿泊客割合（2015年）

答した。一方で体験活動に消極的なペンションでは11軒中3軒のみが変化があったと回答した。消極的なペンションでは、体験活動による集客効果を実感できないため、自らが体験活動を提供することに対して有意性を見出すことができない経営者が多いという現状が浮かび上がった。

体験活動による集客効果をさらに分析するために体験活動に対する評価と斑尾パスポートに対する評価を、体験活動に積極的なペンション経営者と消極的なペンション経営者に尋ねた。アンケート結果から、体験活動自体に対する評価は体験活動に積極的か否かと消極的かにかかわらず高いことが分かった。「宿泊客誘致に必要」という意見を半数以上のペンション経営者が回答した。

体験活動に対しては一定の評価があった一方で、「斑尾パスポート」への評価は低いものであった。体験活動に消極的なペンションでは11軒中6軒(54.5%)、体験活動に積極的なペンションでも9軒中4軒(36.4%)が「宿泊客増加に役に立っていない」と回答した。理由として、パスポート購入料金のほかに追加料金を払わなければならない体験活動や、「斑尾パスポート」適用外の体験活動が増えていること、体験活動自体がマンネリ化していることを挙げるペンション経営者もいた。体験活動自体に対しては集客のために必要だと実感しているものの、宿泊客増加を一つの目標として発行されている「斑尾パスポート」の集客効果は評価されていないことが分かった。

最後に、斑尾高原が現在抱えている問題点に対するペンション経営者の認識についてみていく。「斑尾高原が現在抱える問題点は何ですか」という質問に対して、体験活動に積極的なペンションと消極的なペンションそれぞれで最も多かった回答は「経営者の高齢化」であった。回答で差異がみられたのは「後継者不足」「空きペンションの増加」「問題への組織対応の欠如」であった。いずれも体験活動に積極的なペンションの方が消極的なペンションに比べ、それらを問題点として挙げるペンション軒数が多かった。回答数はそれぞれ順に9軒中8軒(88.9%)、6軒(66.7%)、5軒(55.6%)である。問題認識の差異が体験活動に対する姿勢の差異を生み出している可能性がある。

以上のアンケート調査の分析から大きく以下の2点が明らかになった。第1に、体験活動はグリーンシーズンの宿泊客数増加に一定の効果が認められるが、体験活動による宿泊客増加を実感できないペンション経営者もおり、「斑尾パスポート」などの体験活動を利

用した宿泊促進の手立てへの評価があまり高くはないということである。第2に、斑尾高原のペンションは、体験活動に対して積極的なペンションと消極的なペンションに分類できるということである。両者の違いは、現在、斑尾高原が抱える問題点に対する認識の差異や、観光の通年化における差異が要因として考えられた。これらの差異に加え、ペンション経営者の出身地が違うことも要因となり、斑尾高原では地域が一体となつて、観光の通年化の方策として体験活動を推進することが難しい現状がある。

以上の2点が現在、斑尾高原が抱えるグリーンシーズン期の問題点である。

IV 戸狩における体験活動による観光の現状

1. 戸狩温泉スキー場の変遷

戸狩温泉スキー場は飯山市北部の旧太田村、現在の飯山市大字豊田に位置する。新潟県との県境、仏ヶ峰の麓であり、海拔はスキー場で約840m、民宿街は飯山市街とほとんど変わらない約400mである。戸狩への交通手段としては車と電車がある。車の場合、所要時間は豊田飯山ジャンクションから国道117号線と県道409号線を利用し約30分である。電車の場合、戸狩温泉スキー場から約3kmにある戸狩野沢温泉駅が最寄り駅となる。所要時間は北陸新幹線とJR飯山線を利用し東京から約2時間である。

戸狩におけるスキー場開発のきっかけは、冬の農閑期への対策であった(表4)。第二次世界大戦後、それまでの冬の産業であった藁細工が衰退し、青年を中心に冬季に出稼ぎに出るものが増加した。その対策として、冬季の現金収入の確保が必要になった。

1956年2月に黒岩スキー場(後の信濃平スキー場、現在は閉鎖)で第11回全日本スキー選手権大会長野県予選会が行われた。大会のために、高校生が農家に宿泊したことを契機としてスキー場建設が進められた。翌1957年3月に太田観光協会(後の戸狩観光協会)が設立され、戸狩でのスキー観光が始まった。地元住民による融資により、1960年7月には戸狩観光株式会社が設立され、同年12月に第1ゲレンデ(現在のペガサスゲレンデ)第1リフトが完成した。その後も地元資金を基にスキーリフトの増設や改修、食堂の整備が行われ、2016年現在では3つのゲレンデに合計7本のスキーリフトが整備されている(図7)。しかしながら、スキー観光客数減少による業績悪化から2013年には戸狩観光株式会社が民事再生を行い、滋賀県に本社が

ある建設会社滋賀建機グループのグループ会社となった。現在は社名を変更し戸狩温泉スキー場株式会社として運営が行われている。

戸狩の民宿は、農家が自分の家にスキー観光客を宿泊させたことから始まった。1957年の民宿業開始から10年間で民宿数は138軒にまで増えている。1978年には最大154軒の民宿が経営されていたが、民宿経営者の高齢化により民宿数は減少を始め、さらにスキー観光衰退期におけるスキー観光客の減少も重なり民宿数は大幅に減少した。特にスキー場から遠く不便であった五荷・北条・みちくさの里⁸⁾・曾根・小境地区では宿泊客数が減少し、廃業する民宿が多かった。2016年現在はスキー場に近い瀬木・蕨野地区を中心に68軒の民宿が営業を行っている。

スキー観光客が減少する中で、グリーンシーズン期の観光として行われていた、大学生を中心とした学生合宿以外の観光が求められるようになった。その中で飯山市が着目したのがグリーン・ツーリズムによる観光であった。

2. 戸狩自然体験教室によるグリーンシーズン期の観光

(1) 自然体験教室受入態勢の整備

戸狩の自然体験教室が開始したのは1994年である。背景には飯山市によるグリーン・ツーリズムの推進が挙げられる。1993年に当時の小山邦武飯山市長の下で策定された第

表4 戸狩開発の経緯

年	月	出来事
1956	2	黒岩スキー場で第11回全日本スキー選手権大会長野県予選会が行われる
		民宿発起人会
	3	民宿組合設立準備会
		五荷山を太田スキー場と名付ける
1957	3	太田観光協会(後の戸狩観光協会)設立総会
	4	飯山市よりリフト建設へ1万円助成金
1959	6	夏季学生村が始まる
	11	飯山保健所民宿許可説明会
		4戸が民宿許可取得
1960	7	戸狩観光株式会社設立
	12	第一リフト建設
1961	1	飯山保健所が各民宿を回り許可をとるよう指導
1962	12	三島観光株式会社設立, 第二リフト建設
1964	7	太田観光株式会社設立, 第二ゲレンデ第一リフト建設
1966	11	戸狩観光株式会社と三島観光の両者が合併
1990	8	戸狩観光株式会社, 太田観光株式会社の両者が合併
1991	12	温泉浴場完成
1994		自然体験教室受入開始 横浜市から1校175人が来訪
2013	8	戸狩観光株式会社が民事再生法の適用を地方裁判所に申請

(戸狩観光協会(1994)ならびに戸狩観光協会への2016年9月20日聞き取り調査により作成)

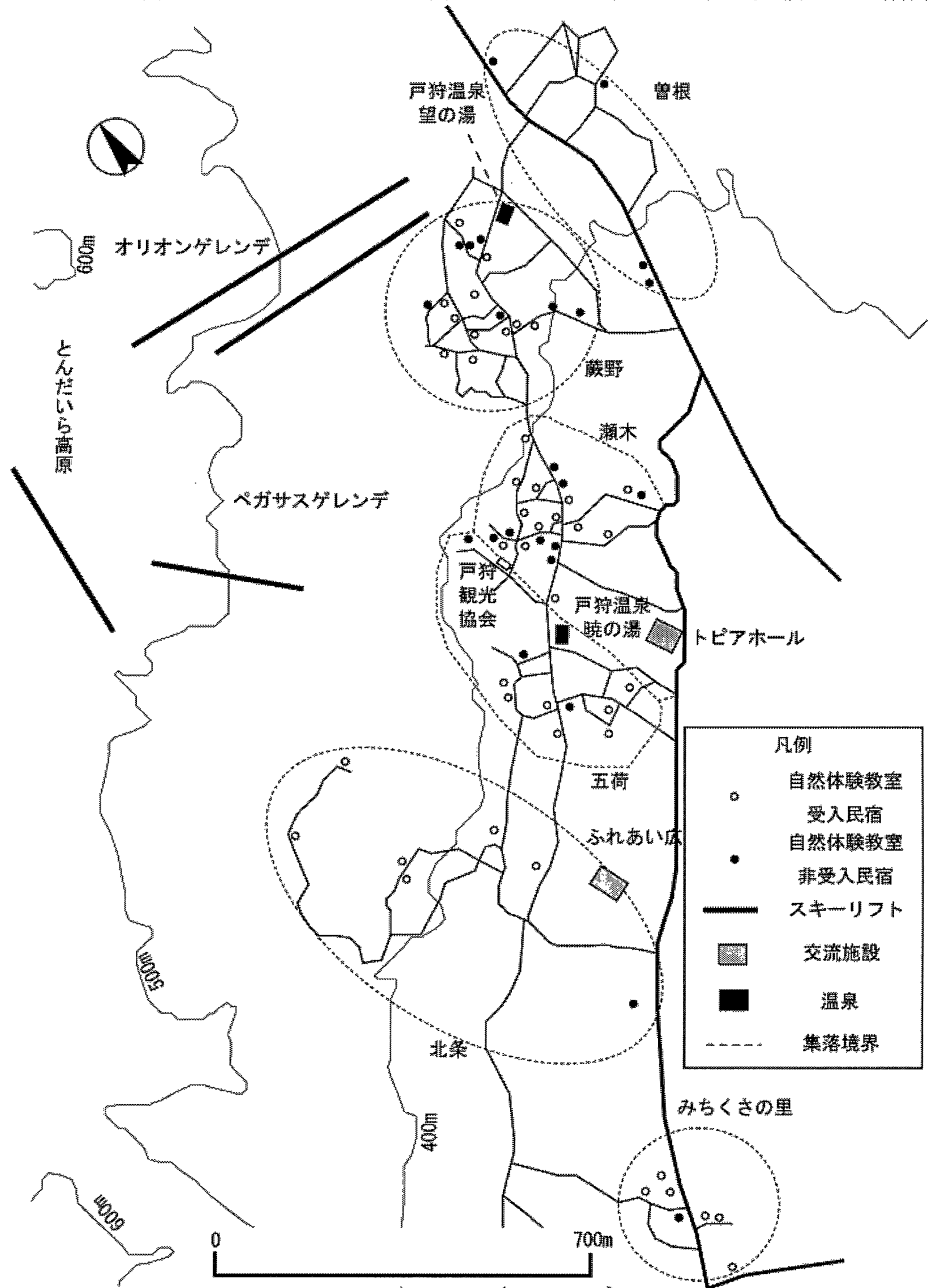


図7 戸狩概観図 (2016)

3次総合基本構想・前期基本計画では、「ふるさと農業の推進」と「ふるさと観光の推進」が挙げられ、都市と農村交流を積極的に推進する方針が打ち出された。同年に農林水産省の「農山漁村でゆとりある休暇を推進事業⁹⁾」において「グリーン・ツーリズム整備構想策定市町村¹⁰⁾」の指定を受け、受入組織として1994年に「飯山市グリーン・ツーリズム推進協議会」が発足した。「飯山市グリーン・ツーリズム推進協議会」は飯山市、JAながの、飯山市内の各観光協会、飯山市商工会議所、各地区区長会などの観光や農業に関係する団体で構成されており、グリーン・ツーリズム事業推進に関する研究や情報収集を行っている。同年から2年間の間にハード面の整備が行われた。例えば戸狩では、1994年に飯盒炊事棟やキャンプファイヤー場を備えたふれあい広場、1996年に郷土料理等の調理が行える調理実習室や、自然体験教室の体験が行える大ホールを備えた農林漁業体験実習館（トピアホール）が整備された。

図8は自然体験教室受入の仕組みを図化したものである。戸狩観光協会が学校と民宿の中間組織として機能し、体験メニューや各宿泊への割り振りなどの調整を行っている。また、戸狩における自然体験教室全体の管理も行っている。2008年にそれまでなかった緊急安全マニュアルを作成したほか、また同時期に戸狩自然体験教室マニュアルも作成された。戸狩観光協会が自然体験教室の管理を積極的に行うことで、自然体験教室の安全性を確保しているのである。

(2) 自然体験教室受入の現状

戸狩自然体験教室の受入校数と受入人数は、1994年の受入開始年は横浜市から1校175人のみであった。しかし、2001年には38校5,666人までに急増した。そ

の後も受入校数は緩やかに増加しており、2015年には55校7,901人が自然体験教室に参加している。

2015年における戸狩自然体験教室の受入校55校の校種をみると、中学校が最多の38校、小学校が15校、高等学校が1校、アメリカンスクールが1校であった。月別にみると5月・6月が最盛期であり5月には23校3,700人が、6月には11校2052人が参加していることが分かる。参加学校の所在地は神奈川県が33校で最多で、次に東京都が10校、千葉県が8校、埼玉県が2校、京都府と長野県が1校ずつであり、多くの学校が関東地方から自然体験教室に参加していた。時期別に見ると、繁忙期である5月の23校は全て神奈川県横浜市からの参加である。神奈川県は5月から7月までに参加が集中している。また、東京都と千葉県は9・10月の秋に集中していることが分かる。

体験活動の多くは戸狩周辺の自然や農業や伝統工芸・文化などの地域資源を生かしたものである。これは、自然体験教室におけるインストラクターがほぼすべて児童・生徒が宿泊する民宿の経営者が担うためである。ただし、林業体験など一部の体験活動は「なべくら高原森の家」などからインストラクターを呼ぶ場合もある。

3. 戸狩における民宿経営の現状と課題

戸狩における民宿経営と体験活動の効果を分析するために、2016年10月現在において営業を行っている68軒の民宿に対してアンケートを行った。アンケートは斑尾高原で行ったアンケートと同様に選択式と記述式を併用したもので、2016年10月下旬に戸狩観光協会を通じて送付し、11月上旬に回収を行った。回収数は29軒（回収率42.6%）で、その中で有効回答軒数は28軒（有効回答率41.7%）であった。

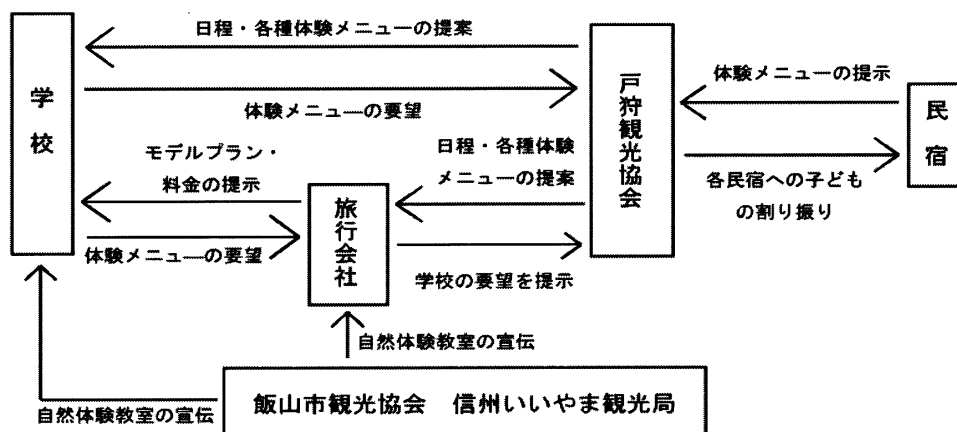


図8 戸狩における自然体験教室受入の仕組み
(戸狩観光協会への2016年9月20日の聞き取り調査より作成)

戸狩では曾根・蕨野・瀬木・五荷・北条・みちくさの里・小境の7つの集落で民宿営業が行われている。現在経営されている民宿数はそれぞれ4軒、19軒、21軒、10軒、7軒、7軒、1軒である。そのうち自然体験教室の受け入れを行っているのは蕨野・瀬木・五荷・北条・みちくさの里の5集落であり、それぞれ11軒(57.9%)、13軒(61.9%)、7軒、6軒、5軒が受け入れを行っている。

表5は、アンケート結果から民宿の経営者とその家族、創業年、客室、後継者の有無、農業を行っている民宿の栽培作物と栽培面積、自然体験教室受入の有無をまとめたものである。28軒の民宿経営者の平均年齢は62.2歳、創業年は1950年代が7軒、1960年代が15軒、1970年代が4軒、1980年が1軒である。28軒中、「後継者がいる」と回答したのは3軒のみで残り25軒は「後継者がいない」と回答した。平均客室数は17.3部屋、平均収容可能人数は48.6人であった。28軒の民宿のうち、22軒の民宿が農業を行っている。栽培作物は主に米や野菜などであり、これらの米や野菜は自然体験教室での収穫体験や民宿での食事にも利用されている。28軒の民宿における民宿業の収入とそれ以外の就業の収入の比率みると、多くの民宿では民宿業の収入比率がそれ以外の就業の収入比率より高い。民宿業以外の就業での収入比率が高いのは民宿番号1・12・22・24番の4軒のみで、いずれも民宿経営者が会社経営や会社員として就業している。以上から戸狩における民宿経営者は農家を中心であり、民宿経営が主な収入源となっていることが分かる。

まず、自然体験教室による民宿への影響を、宿泊人数比と民宿経営者の自然体験教室への評価・意識からみていく。図9は、アンケート調査より2015年における自然体験受入民宿、非受入民宿それぞれの宿泊人数比をホワイトシーズン期、4月から7月の自然体験教室受入期①、8月の学生合宿受入期、9月から11月の自然体験教室受入期②に分け、ホワイトシーズン期の割合が高い民宿から並べたものである。自然体験教室受入民宿で、ホワイトシーズン期における宿泊比の割合が高い民宿の多くは蕨野・瀬木地区の民宿であることが分かる。一方で、みちくさの里・北条・五荷地区はホワイトシーズン期における宿泊比の割合が比較的少ないといえる。そこで、蕨野・瀬木地区（以下、Aグループ）とみちくさの里・北条・五荷地区（以下、Bグループ）に分けて自然体験教室への評価をみていく。

AグループとBグループそれぞれに自然体験教室の受入についての評価を尋ねたところ、2つのグループ

ともに最も多い回答は「収入源として必要だ」という回答であった（Aグループ12軒92.3%、Bグループ6軒66.7%）。比較的的自然体験教室の受入が少ないAグループでも収入源として必要だという認識があることが分かった。続いて回答が多かったのが「子どもの教育のために必要だ」というものであり、ともにAグループでは8軒(61.5%)、Bグループでは6軒(66.7%)であった。子どもの教育にとって必要であると考えている民宿がいる一方で、受入が大変だと考えている民宿もいる。「受入は大変だ」と回答した民宿はAグループで5軒(38.5%)、Bグループで4軒(44.4%)いた。このように、民宿経営者は民宿の収入源と子どもの教育として自然体験教室が必要だと感じている一方で、受入や体験活動の指導等が大変だと感じていることが分かった。2つのグループで回答軒数に差があった回答は「やりがいを感じる」「交流が楽しい」である。回答軒数はともにAグループで4軒、Bグループでは5軒であった。回答軒数の割合が19.8ポイントも差がある。Bグループが比較的的自然体験教室受入に積極的である理由は、受入が大変な中でも受入や子ども達との交流にやりがいや楽しさを感じているからである。

次に、今後の民宿経営における問題点をみていく。「今後の経営をどのくらい続けていくか」という問いに対しては、回答のあった26軒中最も回答が多かった項目は、「元気な限り続ける」であり(13軒、50.0%)、次に多かったのが「5年から10年続ける」であった(10軒、38.5%)。ただし回答理由として「元気な限り続ける」という回答した民宿が挙げたものの中で最も多かった回答理由は「生活のため」(13軒中5軒が回答)であり、後継者がいないため体がついていけなくなったから引退すると考えている経営者も多かった。

自然体験教室の受入を行っている民宿に、今後自然体験教室の受入をどうするかを尋ねた際の各選択肢への回答軒数をみると、最も多い回答はこちらも「元気な限り続ける」(22軒中12軒、54.5%)であった。回答理由も「収入源として必要だ」、「生活のために必要だ」という回答が12軒中5軒と最も多かった。自然体験教室の受入は大変であるが、収入として必要なため、体力が続く限り受入を行うと考えている民宿経営者が多いことが分かった。

「元気な限り続ける」という回答をした理由としてもう一つ考えられるのは、高齢化と後継者不足が考えられる。「戸狩が現在抱える問題点は何か」という質問に対しての回答では、「スキー客の減少」(23軒)に次いで多いのが、21軒の民宿が回答している「後継者不

表5 戸狩における民宿の経営形態（2016年）

地区	番号	経営者			同居家族			農業		創業年	客室		後継者の有無	自然体験教室受入				
		性別	年齢	他の就業	関係	年齢	民宿経営参加	他の就業	栽培作物		栽培面積	部屋数			収容可能人数			
蔵野	1	男性	65	A	妻	66	○	×	夏・冬野菜	—	1960	15	70	×	○			
	2	女性	67	A B	長男 長男嫁 孫 孫	42 43 10 8	×	○	×	×	×	米	45a	1960	15	63	○	○
	3	男性	65	A	妻	65	○	×	米	11a	1961	9	36	×	○			
	4	男性	81	×	妻 子ども 孫	81 57 22	○	○	×	×	×	×	×	1965	13	45	×	○
	5	男性	59	A F	妻	55	○	C	米	5a	1971	9	40	×	○			
	6	男性	64	A	妻	65	○	×	米 野菜 白菜	90a	1972	26	70	×	○			
	7	男性	68	A	妻	66	○	×	米 花	10a 1a	1976	20	40	×	○			
	8	女性	73	A	夫	84	○	A	米	2.3a	1961	12	45	×	×			
	9	男性	65	A	—	—	—	—	米	35a	1962	10	40	×	×			
	10	男性	55	B	—	—	—	—	×	×	1969	10	40	×	×			
	11	男性	62	×	妻	62	○	×	×	×	1981	9	40	×	×			
小計・平均	男性9人 女性2人	平均年齢 62.8歳	A 8軒 B 3軒 F 1軒					米	地区平均 栽培面積 24.9a		平均部屋数 13.5部屋	平均収容 可能人数 48.1人	○1軒 ×10軒	○7軒 ×4軒				
瀬木	12	男性	56	F	妻	56	○	×	×	×	1955	19	80	×	○			
	13	男性	61	A	妻	58	○	B	米 野菜	30a 10a	1955	9	40	×	○			
	14	男性	61	A	妻 長男 長男嫁	61 33 34	○	○	×	×	×	米	60a	1957	13	50	○	○
	15	男性	不明	A	父 母 妻	71 72 42	○	○	×	×	×	米	2a	1960	13	40	×	○
	16	男性	54	C	父 母 妻	82 78 51	×	○	×	×	×	×	×	1961	12	54	×	○
	17	男性	45	A	妻	43	○	F	米	50a	1963	14	60	×	○			
	18	女性	70	×	娘	40	×	B	×	×	1959	10	60	×	×			
	19	男性	68	A	妻	61	—	×	米	5.5a	1960	10	50	×	×			
小計・平均	男性7人 女性1人	平均年齢 69.2歳	A 5軒 C 1軒						地区平均 栽培面積 31.5a		平均部屋数 14.3部屋	平均収容 可能人数 62.0人	○1軒 ×6軒	○5軒 ×2軒				
みちくさの里	20	男性	72	A	妻	65	○	A	—	2ha	1959	14	50	×	○			
	21	男性	47	A	妻	46	○	B	米	160a	1964	15	55	×	○			
	22	男性	53	A B	妻 長女 長男	54 26 22	○	×	○	○	A B A	米	5a	1966	—	—	○	○
	23	男性	66	A	妻	58	○	F	—	—	1969	10	40	×	○			
24	男性	51	A C	父 母 妻 長女 次女	80 75 49 20 18	×	×	○	×	×	A A × × E	米	7.5ha	1978	15	40	×	○
小計・平均	男性5人	平均年齢 57.8歳	A 5軒 B 1軒 C 1軒						地区平均 栽培面積 278.8a		平均部屋数 13.5部屋	平均収容 可能人数 46.3人	○1軒 ×4軒	○5軒				
北条	25	女性	64	A	夫 長男	64 34	○	×	A B	米 ピーマン	40a	1959	7	25	×	○		
	26	男性	62	A	母 妻 長女 次女	86 52 23 20	×	○	×	×	×	米 キュウリ	1ha 7a	1960	14	70	×	○
	27	男性	67	A	妻	62	○	A	キュウリ	4a	1961	6	30	×	○			
小計・平均	男性2人 女性1人	平均年齢 64.3歳	A 3軒						地区平均 栽培面積 50.3a		平均部屋数 9.0部屋	平均収容 可能人数 41.7人	×	○3軒				
五荷	28	男性	64	A D	妻	63	○	A D	米 イチゴ	20a 2a	1958	7	40	×	○			
合計・平均	男性4人 女性4人	平均年齢 62.2歳	A 22軒 B 3軒 C 2軒 F 2軒						平均栽培 面積 78.3a		平均部屋数 17.3部屋	平均収容 可能人数 48.6人	有3軒 無25軒	○22軒 ×6軒				

注：A 農業 B 会社員 C 自営業 D スキー場関連 E 学生 F その他 (アンケート調査より作成)

足」と「高齢化」である。後継者がいない民宿は前述した通り 28 軒中 25 軒あり、民宿経営者の平均年齢は 62.2 歳である。「今後の戸狩における観光を発展さるた

めに必要なことは何だと考えていますか」というアンケートの中でも「若者の定住や利益が出る仕組みの整備」を課題に挙げる民宿経営者もいた。

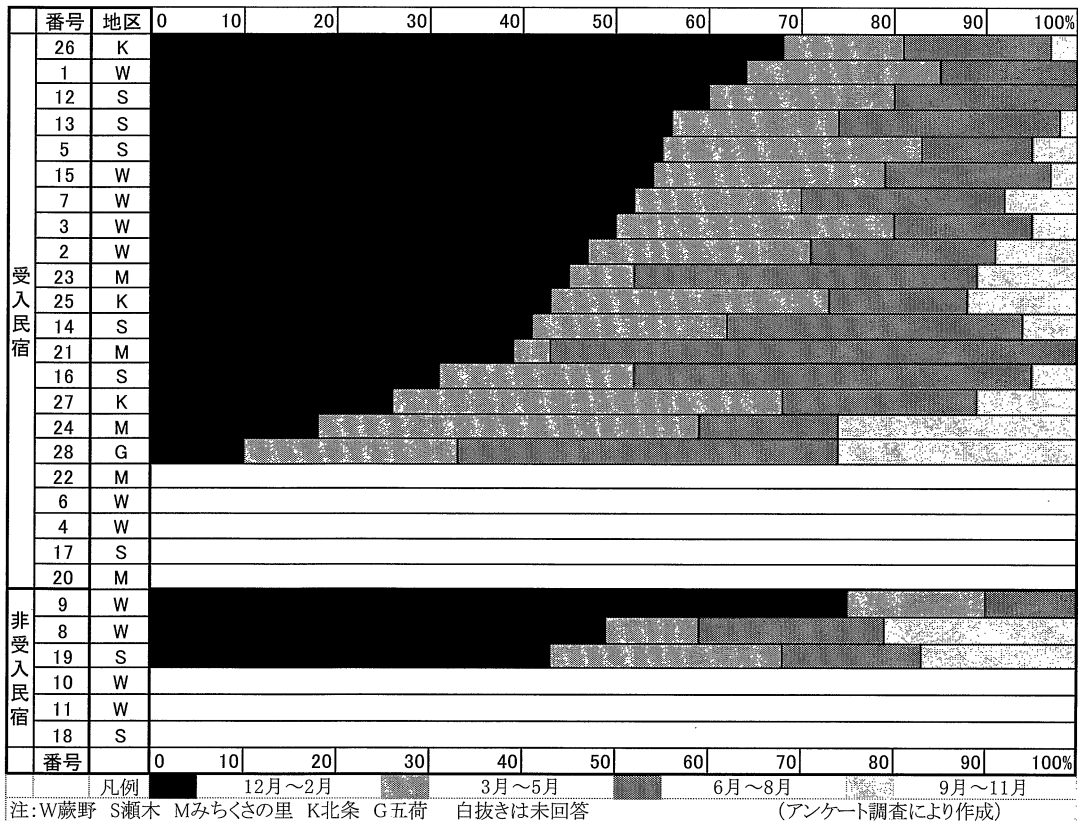


図9 戸狩における民宿の月別宿泊人数比（2015年）

（アンケート調査より作成）

以上の分析から以下の2点が明らかとなった。第1に、戸狩の自然体験教室はグリーンシーズン期の観光客誘致に一定の効果があり、受入をしている多くの民宿が収入源として必要であると認識していることである。第2に、自然体験教室の受入は受入にやりがいを感じる民宿経営者もいる一方で、受入民宿にとって負担となっており、後継者不足と地域の高齢化を背景に辞めることを検討している民宿経営者もいるなど、今後自然体験教室を続けていくことが難しいことである。特に後継者不足については渡邊ほか（2017）が明らかにしているように、その要因の一つにはスキー観光の衰退がある。宿泊業・農業・臨時的雇用労働の組み合わせであった戸狩での就業形態に対し、後継者世代はスキー観光衰退による民宿業での収入の減少を背景に、恒常的勤務を志望するようになった。そのため、多くの後継者が民宿業を継がなかったのである。

この2点が戸狩の自然体験教室によるグリーンシーズン期における観光の問題点といえる。

V おわりに

1. 本稿における研究成果

本稿では、長野県飯山市において外資による開発が

行われた斑尾高原スキー場と地元資本による開発が行われた戸狩温泉スキー場において、スキー観光の衰退を契機として観光の通年化を図るために導入された体験活動がそれぞれの地域でどのように展開し、特にペンション・民宿などのスキー観光地域にどのような影響を与えてきたかを分析してきた。

図10は斑尾高原・戸狩両地域での体験活動の展開を図化したものである。スキー観光の衰退に伴い両地域では観光の通年化が図られた。斑尾高原では1970年代から行われてきたスポーツの体験活動が発展し、個別の提供者によるスポーツ・自然を中心とした体験活動が展開されてきた。外部資本で開発された地域である斑尾高原では、地域全体で体験活動を提供することや、地域の生活・文化を生かした体験活動の提供が困難であったからである。一方の戸狩では、1993年以降の飯山市のグリーン・ツーリズム政策を背景に、1994年から自然体験教室の受入が開始された。戸狩は地元資本によって開発された観光地域であるため、地域の生活・文化を生かした自然・農業・伝統工芸・文化を中心とした自然体験教室を観光協会が中心となり組織的に提供することが可能であった。

表6は斑尾高原・戸狩両地域の体験活動の特徴をまとめたものである。両地域の体験活動を比較すると、

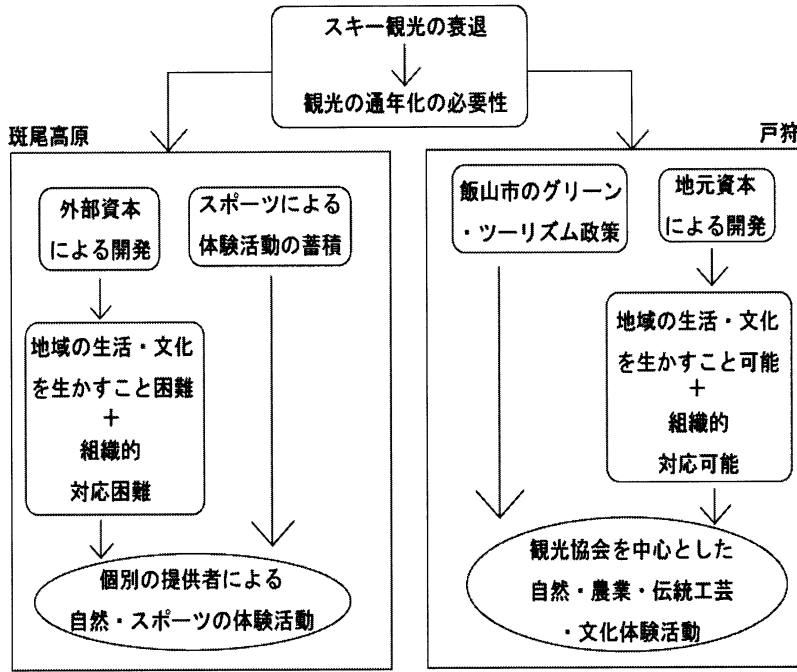


図10 斑尾高原・戸狩両地域における体験活動の展開

〔斑尾高原・戸狩両観光協会への聞き取り調査

(2016年9月20日実施)より作成]

以下2点の差異が明らかになった。1点目は体験活動自体の差異である。斑尾高原では自然に関する体験のほかに、スポーツに関する体験活動が提供されている。一方で戸狩では自然に関する体験のほかに、稲刈りなどの農業体験や和紙作りなどの伝統工芸、笹ずし作りなどの食体験が行われている。前者は地域の生活・文化を利用せずとも行うことができる体験活動であるのに対し、後者は地域の生活・文化を利用した体験活動である。2点目は体験活動提供者の差異である。斑尾高原では斑尾高原ホテルや斑尾スポーツアカデミーといった企業、斑尾高原観光協会が中心となって提供が行われている。それに対し戸狩では民宿経営者が中心となり体験活動を提供している。この差異によって、前者の体験活動が必ずしも宿泊を伴わないものとなり、後者は宿泊を必ず伴うものとなっている。これらの差

表6 斑尾高原・戸狩両地域における体験活動の特徴

	斑尾高原	戸狩
主な体験活動の内容	自然, スポーツ	自然, 農業, 伝統工芸, 食文化
主な客層	ファミリー層, シニア層	小・中学生
最盛期	8月	5月
体験者の旅行形態	個人旅行	団体旅行(セカンドスクールなど)
主な体験活動提供者	斑尾高原観光協会 斑尾高原ホテル 斑尾スポーツアカデミー	民宿経営者
主な体験活動場所	スキー場, 森林, 湖	民宿経営者所有の田畑, 森林
宿泊	日帰りでの体験可能	必ず宿泊を伴う
提供開始時期	スポーツ…1970年代 自然など…2000年代	1994年

(斑尾高原・戸狩両観光協会への聞き取り調査により作成)

異は両地域の地域差によって生じている。つまり、斑尾高原は外部資本で開発された地域であり、県外からの移入者が多いため地域の生活・文化を生かすことが困難であった。それに対し戸狩は地元農家を中心とした地元資本で開発された地域であり、地域の生活・文化を生かすことができた。また、このように地域差は、体験活動の内容や提供主体に大きく影響を与えていることが明らかとなった。

また、両地域に共通する問題点も2点存在した。1点目はペンション・民宿経営者の高齢化及び後継者不足である。斑尾高原ではアンケート調査へ回答のあったペンション20軒において、ペンション経営者の平均年齢は63.5歳、後継者がいるペンションは2軒(10.0%)のみであった。戸狩ではアンケート調査へ回答のあった28軒の民宿において、民宿

経営者の平均年齢は62.2歳、後継者がいる民宿は3軒(10.7%)のみであった。これは日本の農山村全体が抱える構造的な問題でもある。2点目はペンション・民宿経営者が体験活動に積極的な者と消極的な者に分かれる点である。体験活動はグリーンシーズン期の観光客の誘致に効果があったといえる。しかし斑尾高原ではアンケート調査によってペンション経営者が、体験活動による宿泊客増加を実感している者と実感していない者に分かれた。特に斑尾高原は外部から来た移入者によって成立した地域であることも要因となり、ペンション経営者間で意識差が生じている。一方で戸狩においても、民宿数の少ない地区と多い地区では自然体験教室受入民宿数に差があり、自然体験教室への意識の差があることが明らかとなった。これら地域内に存在する意識の差を埋め、地域全体で観光の通年化を図ることが必要である。

2. 今後の課題

本論文では、体験活動がスキー観光地域へどのような影響を与えたかを分析してきた。しかし、スキー観光地域における観光の通年化が観光客にとってどのような意味を持つのか、また両

地域へ訪れる観光客がどのような体験活動を求めているのかといった観光客の視点での分析を行うことができなかった。観光客が求める体験活動を的確に把握し、それを提供することが体験活動を行う観光地域としては重要な課題であり、今後の研究で明らかにしなければならない。また、スキー観光衰退に伴うスキー観光地の対応として飯山市の体験活動を取り上げたが、他のスキー観光地域の対応に関する研究はまだ少なく、さらなる研究の蓄積が必要である。

斑尾高原・戸狩両地域はペンション・民宿経営者の高齢化と後継者不足という構造的な問題を抱えている。この問題の大きな要因として、ペンション・民宿経営だけでは生計を立てることが難しい現状がある。今後の研究の蓄積により日本のスキー観光地域、特にペンション・民宿業が持続可能な産業になるために必要な要素を明らかにすることが最大の課題である。

謝辞

ご多忙の中快く調査にご協力下さった飯山市商工観光課の小林英春観光係長・望月恵様、斑尾高原観光協会の佐藤豊事務局長、斑尾高原ホテルの平岡徹副支配人、斑尾スポーツアカデミーの芦田直哉様、戸狩観光協会の佐藤清孝常務理事、そして、アンケート調査にご協力頂いた斑尾高原のペンション経営者の皆様、戸狩の民宿経営者の皆様に深く感謝を申し上げます。本稿を作成するにあたり、終始ご指導を賜りました伊藤貴啓先生をはじめ、愛知教育大学地理学教室の諸先生方に厚く御礼申し上げます。

注

- 1) 安村 (2001: 48) は、マス・ツーリズムを「観光が大衆化して、大量の観光客が発生する現象」としている。
- 2) 農林水産省ウェブサイト http://www.maff.go.jp/j/nousin/kouryu/kyose_tairyu/gt.html (最終閲覧日: 2017年1月5日) によると、グリーン・ツーリズムとは「緑豊かな農山漁村でゆっくりと滞在し、訪れた地域の人々との交流を通じて、その自然、文化、生活、人々の魅力に触れ、農山漁村でさまざまな体験などを楽しむ余暇活動」である。
- 3) 農林水産省ウェブサイト (<http://www.maff.go.jp/j/nousin/kouryu/yokahou.html>) (最終閲覧日: 2017年1月5日) によると、この法律は農山漁村滞在型余暇活動を促進の基盤を整備するために制定された。農村滞在型余暇活動の定義を定めたほか、農林漁業体験民宿業の登録制度を定めている。
- 4) 1999年に両シーズン期の観光地利用者数が増加しているが、これは前年に開催された第18回オリンピック冬季競技会(長野オリンピック)の影響であり、一時的なものであった。
- 5) 菅平方式とは長野県企業局が長野県上田市に菅平ダムを建設する際に、地元負担金を捻出するために採った手法である。まず、地元は長野県企業局に土地を無償提供する。県企業局はその土地を開発し、造成・分譲を行って販売する。そして販売利益を地元住民に還元するというものである。
- 6) 2003年に飯山市と国の補助金及び地元の5%負担で建設された施設である。
- 7) ZIPLINE ADVENTURE とは「木から木へと張られたワイヤーロープを、ハーネス付きのプーリー(滑車)で、駆けめぐるアドベンチャーアクティビティ」である。(http://www.madarao.jp/zip/sp/(最終閲覧日 2016年12月17日))
- 8) 「みちくさの里」という集落名は通称であり、行政における集落名は堀之内内である。しかし、本論文では戸狩観光協会が使用している「みちくさの里」という集落名を使用していく。
- 9) 荒樋 (2008: 20) によると、同事業は1992年に農林水産省構造改善局長の諮問機関である「グリーン・ツーリズム研究会」の報告を受け、グリーン・ツーリズム推進のために行った事業である。
- 10) 荒樋 (2008: 20) によると、「農山漁村でゆとりある休暇を推進事業」に基づき、グリーン・ツーリズム推進のために行った施策で、4年間で全国205か所が指定を受けた。

文献

- 荒樋豊 2008. 日本農山村におけるグリーン・ツーリズムの展開。日本村落研究学会編著『グリーン・ツーリズムの新展開 - 農村再生戦略としての都市・農村交流の課題』7 - 42. 農山漁村文化協会
- 石井英也 1977. 白馬村における民宿地域の形成. 人文地理 29 - 1: 1 - 25
- 猪股泰広・周 宇放・佐野浩彬・紀 鑫森・呉羽正昭 2017. 「信越トレイル」におけるトレッキング・ツーリズムの特性 - 日本の農山村におけるトレッキング・ツーリズムの展望 - 地域研究年報 39: 91 - 112
- 内川啓・呉羽 正昭・新藤多恵子・山田享 2003. 菅平高原における観光形態と土地利用の変容. 地域調査報告 25: 19 - 45
- 内山研一 2005. 地元主体の冬季観光開発の成果と現状 - 飯山市太田地区(戸狩スキー場)を事例として - 内陸文化研究 4: 1 - 10
- 窪谷順次・清水順一・万木孝雄 1993. 大規模リゾート開発による地元経済への波及効果 - 安比高原スキー場と安代町に関する実証分析 - 農村計画学会誌 12 - 2: 34 - 45
- 加納弘二 1994. 小規模スキー場開発の理論と実践に関する試論 - シューマッハーと長野県飯山市 K 集落を参考に - 武蔵丘短期大学紀要 2: 35 - 43
- 河西邦人 2006. 公営スキー場の経営再生 - びつぷるスキー場を事

例に - 札幌学院商経論集 23 - 1 : 125 - 170

- 呉羽正昭 1991a. 群馬県片品村におけるスキー観光地域の形成. 地理学評論 64A-12 : 818-838
- 呉羽正昭 1991b. リゾート型スキー場開発にともなう周辺地域の変容 - 安比高原スキー場の事例 -. 地域調査報告 13 : 139 - 152
- 呉羽正昭 2002. 日本におけるスキー人口の地域的特徴. 筑波大学人文地理学研究 26 : 103 - 123
- 呉羽正昭 2009a. 日本におけるスキー観光の衰退と再生の可能性. 地理科学 64 - 3 : 168 - 177
- 呉羽正昭 2009b. 日本におけるスキー観光に関する研究動向 - 地理学とその隣接科学の研究成果を中心として -. 立教大学観光学部紀要 11 : 148 - 164
- 呉羽正昭 2014a. 日本におけるスキー場の閉鎖・休業にみられる地域的傾向. スキー研究 11 - 1 : 27 - 42
- 呉羽正昭 2014b. オーストリアアルプスにおけるスキーリゾートの継続的発展. 地理空間 7 - 2 : 149 - 168
- 呉羽正昭・花鳥裕樹・西田あゆみ 2009. 黒姫高原におけるスキーリゾートの変容. 地域研究年報 31 : 1 - 19
- 桑原考史 2008. スキー場周辺民宿におけるグリーン・ツーリズムの取組みの二形態 - 群馬県片品村花咲地区を事例に -. 農業市場研究 17 - 2 : 82 - 88
- 近藤浩幸 2003. 観光業におけるインターネット活用 - 斑尾高原における宿泊施設を事例として -. 地域調査報告 25 : 93 - 101
- 佐藤真弓 2010. 『都市農村交流と学校教育』農林統計出版
- 白坂蕃 1976. 野沢温泉村におけるスキー場の立地と発展 - 日本におけるスキー場の地理学的研究第 1 報 -. 地理学評論 49 - 6 : 341 - 360
- 白坂蕃 1982. 中央高地梅池高原における新しいスキー集落の形成. 地理学評論 55 - 8 : 566 - 586
- 新藤多恵子・内川 啓・山田 享・呉羽 正昭 2003. 菅平高原における観光形態と土地利用の変容. 地域調査報告 25 : 19 - 45
- 鈴木照男 1988. 斑尾高原の観光開発について. 研究紀要 32 : 41 - 49
- 鈴木源太郎 2009. 小中学生の体験教育旅行受け入れによる農村地域活性化. 農林水産政策研究 15 : 41 - 59
- 戸狩観光協会 1994 『汗涙の葉』戸狩観光協会
- 富川久美子 2005. ドイツ・バイエルン州南部バート・ヒンデラングにおける農家民宿の経営分化. 地理学評論 78 : 976 - 986
- 武蔵野市教育委員会 2016. セカンドスクールにおける体験活動の教育的効果の報告書. 1 - 13
- 橋本操・山下重紀郎・渡辺亮佑・San Cristobal Gaston Guido 2016. 長野県北信地域のスキー場周辺における土地利用の変容 - 戸狩温泉スキー場および野沢温泉スキー場の周辺地域を事例に -. 人文地理学研究 36 : 55 - 75

- 林琢也 2010. 入園料からみた観光農園経営の地域的特性 - 集客圏及び所得との関わりから -. 観光科学研究 3 : 143 - 154
- 名倉一希・甲斐宗一郎・小泉茜彩子・王 汝慈・呉羽正昭 2017. 野沢温泉村におけるスキー観光の変容 - インバウンド・ツーリズムの展開に着目して -. 地域研究年報 39 : 65 - 89
- 深谷圭太 2011. 白馬村における八方尾根スキー場周辺の集落の宿泊施設の現状とその課題. 愛知教育大学 2010 年度卒業論文 (未公表)
- 矢ヶ崎太洋 2017. 信濃平スキー場の開業と廃業に伴う長野県飯山市外様地区の変化. 地域研究年報 39 : 21 - 39
- 安村克己 2001. 観光の歴史. 岡本伸之編著『観光学入門 - ポスト・マス・ツーリズムの観光学』31 - 56. 有斐閣アルマ.
- 山村順次 2010. 『観光地理学 - 観光地域の形成と課題』同文館出版
- 渡邊瑛季・包 慧穎・玉 小・曾 斌丹・武智玖海人・呉羽正昭 2017. 長野県飯山市太田地区におけるスキー観光地域の変化 - スキー観光停滞期の就業形態に着目して -. 地域研究年報 39 : 41 - 63

参考ウェブサイト

- 戸狩温泉スキー場ウェブサイト (<http://www.togari.jp/>) (最終閲覧日 : 2016 年 12 月 17 日)
- 戸狩観光協会ウェブサイト (<http://www.togarionsen.jp/>) (最終閲覧日 : 2016 年 12 月 12 日)
- 株式会社マックアースウェブサイト (<https://www.macearthgroup.jp/>) (最終 閲覧日 : 2016 年 10 月 22 日)
- 公益社団法人日本グラススキー協会 (<http://www.grass-ski.or.jp/>) (最終閲覧 日 : 2016 年 12 月 12 日)
- 農林水産省ウェブサイト (<http://www.maff.go.jp/j/nousin/kouryu/allright.html>) (最終閲覧日 : 2016 年 12 月 28 日)
- 農林水産省ウェブサイト (<http://www.maff.go.jp/j/nousin/kouryu/kodomo/>) (最終閲覧日 : 2016 年 12 月 28 日)
- 農林水産省ウェブサイト (<http://www.maff.go.jp/j/nousin/kouryu/yokahou.html>) (最終閲覧日 : 2017 年 1 月 5 日)
- 斑尾高原観光協会ウェブサイト (<http://madarao.tv/>) (最終閲覧日 : 2016 年 12 月 12 日)
- 斑尾高原スキー場ウェブサイト (<http://www.madarao.jp/ski/>) (最終閲覧日 : 2016 年 12 月 17 日)
- 武蔵野市ウェブサイト (http://www.city.musashino.lg.jp/kurashi_guide/kyoikui/tokushoku_kyoiku/1007062.html) (最終閲覧日 : 2016 年 12 月 30 日)